

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 14 年 10 月調査結果

平成 14 年 11 月 11 日

内閣府政策統括官  
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

## 今月の動き (10 月)

10 月の現状判断 D I は、前月比で 4.3 ポイント低下し、38.1 となった。

家計動向関連 D I は、販売単価が総じて低下傾向にあり、高額品や季節商品等、多くの分野で買い控えが進むなど消費者の購買態度が一段と慎重になっていることから低下した。企業動向関連 D I も販売価格の低下等により低下した。

景気ウォッチャーによる平均的な判断によれば、景気の現状は持ち直しの動きに陰りがみられるとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
Ⅰ．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
Ⅱ．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
Ⅲ．景気判断理由の要約	12
（参考）景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	株式会社	大和銀総合研究所
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	119人	91.5%	近畿	290人	253人	87.2%
東北	210人	209人	99.5%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	170人	85.0%	四国	110人	100人	90.9%
南関東	330人	292人	88.5%	九州	210人	195人	92.9%
東海	250人	205人	82.0%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,851人	90.3%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

- I . 全国の動向
  - 1 . 景気の現状判断D I
  - 2 . 景気の先行き判断D I
- II . 各地域の動向
  - 1 . 景気の現状判断D I
  - 2 . 景気の先行き判断D I
- III . 景気判断理由の要約  
(参考) 景気の現状水準判断D I

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、38.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を4.3ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を27か月連続で下回っている。

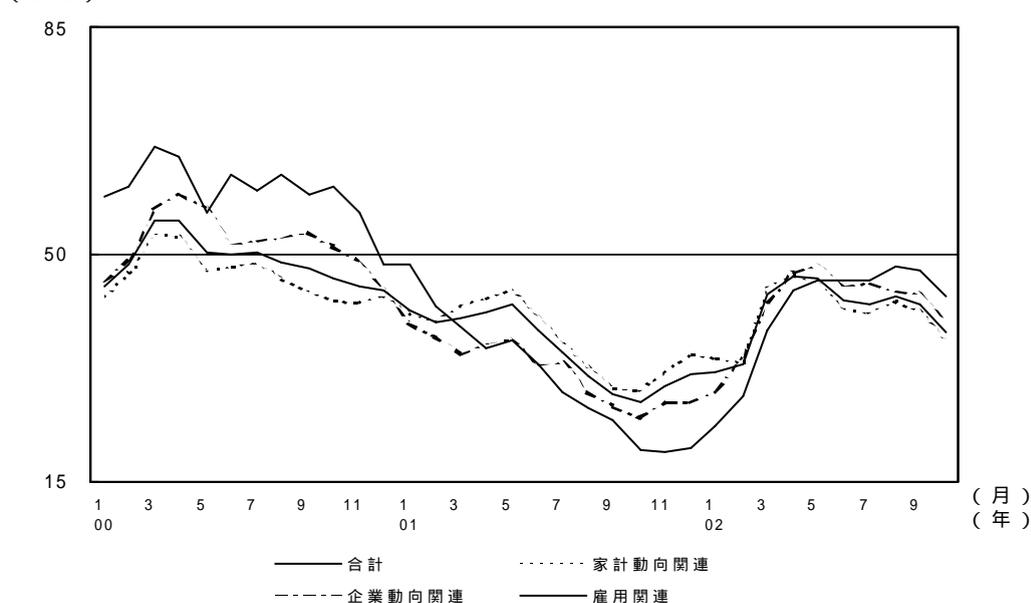
図表1 景気の現状判断DI

(DI)	年 2002						(前月差)
	月 5	6	7	8	9	10	
合計	46.2	42.9	42.4	43.6	42.4	38.1	(-4.3)
家計動向関連	45.6	41.8	40.9	42.8	41.2	36.7	(-4.5)
小売関連	46.5	42.5	40.8	42.4	41.5	36.5	(-5.0)
飲食関連	40.2	34.9	35.1	37.2	38.8	32.8	(-6.0)
サービス関連	44.5	41.8	42.7	44.6	41.1	38.2	(-2.9)
住宅関連	48.0	42.0	40.7	44.1	42.0	36.0	(-6.0)
企業動向関連	48.4	45.3	45.6	44.3	44.0	39.8	(-4.2)
製造業	48.9	46.4	47.3	44.4	45.6	40.9	(-4.7)
非製造業	47.7	44.3	43.8	44.0	42.1	38.0	(-4.1)
雇用関連	46.1	45.9	46.0	48.2	47.4	43.7	(-3.7)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2002	8	0.5%	14.9%	52.5%	22.8%	9.3%	43.6
	9	0.7%	14.1%	48.6%	27.7%	9.0%	42.4
	10	0.5%	10.0%	42.8%	34.6%	12.0%	38.1
(前月差)		(-0.2)	(-4.1)	(-5.8)	(6.9)	(3.0)	(-4.3)

図表3 景気の現状判断DI



## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、39.8 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を 5.2 ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す 50 を 25 か月連続で下回っている。

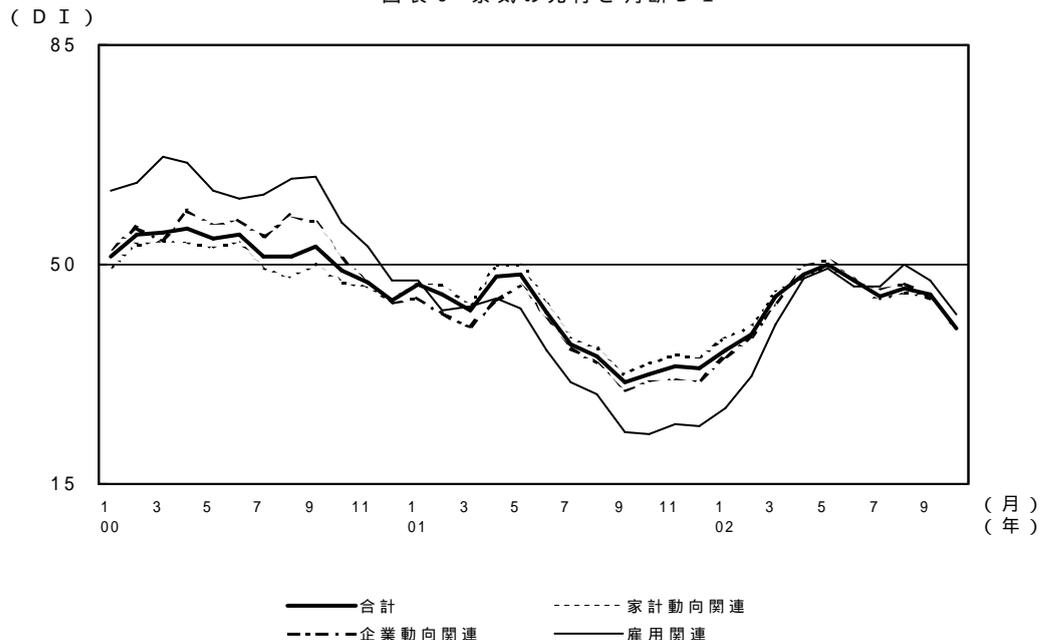
図表4 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2002

	月 5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計	49.7	47.3	44.9	46.1	45.0	39.8	(-5.2)
家計動向関連	49.5	47.4	44.3	45.4	44.8	39.6	(-5.2)
小売関連	49.9	47.5	43.9	45.8	44.3	39.7	(-4.6)
飲食関連	49.7	46.9	42.3	42.6	50.6	41.9	(-8.7)
サービス関連	48.6	48.1	45.8	46.1	45.6	39.7	(-5.9)
住宅関連	49.7	44.9	44.0	42.1	40.9	36.0	(-4.9)
企業動向関連	50.7	47.4	46.0	46.9	44.4	39.7	(-4.7)
製造業	49.9	46.9	46.3	46.2	45.4	38.9	(-6.5)
非製造業	51.3	48.0	45.7	47.1	43.0	40.1	(-2.9)
雇用関連	49.2	46.4	46.4	50.0	47.5	41.8	(-5.7)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2002	8	0.6%	15.5%	57.9%	19.9%	6.1%	46.1
	9	0.5%	15.0%	54.9%	23.1%	6.4%	45.0
	10	0.7%	11.3%	45.7%	31.2%	11.1%	39.8
(前月差)		(0.2)	(-3.7)	(-9.2)	(8.1)	(4.7)	(-5.2)

図表6 景気の先行き判断D I



## II . 各地域の動向

### 1 . 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、1 地域で上昇、10 地域で低下した。上昇したのは中国（0.2 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（9.4 ポイント低下）であった。

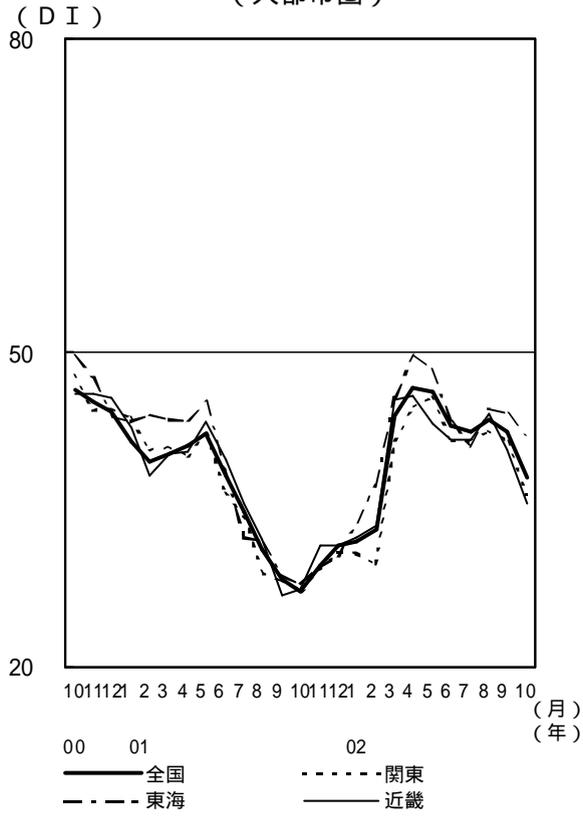
図表 7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年	2002						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		46.2	42.9	42.4	43.6	42.4	38.1	(-4.3)
北海道		41.9	40.0	44.1	43.5	43.5	36.3	(-7.2)
東北		47.4	44.7	41.8	44.6	43.0	40.0	(-3.0)
関東		45.8	41.6	41.6	42.6	41.5	36.4	(-5.1)
北関東		45.3	42.2	42.5	42.9	41.7	37.2	(-4.5)
南関東		46.1	41.1	41.0	42.4	41.4	36.0	(-5.4)
東海		48.4	43.4	41.1	44.6	44.2	42.1	(-2.1)
北陸		46.4	45.5	44.5	47.1	46.3	36.9	(-9.4)
近畿		43.2	41.8	41.7	44.2	40.7	35.6	(-5.1)
中国		49.0	47.4	46.8	46.7	42.6	42.8	(0.2)
四国		43.9	40.9	42.5	38.8	40.2	37.0	(-3.2)
九州		47.3	40.7	40.6	40.7	41.7	35.4	(-6.3)
沖縄		54.2	51.8	47.4	45.6	47.1	46.4	(-0.7)

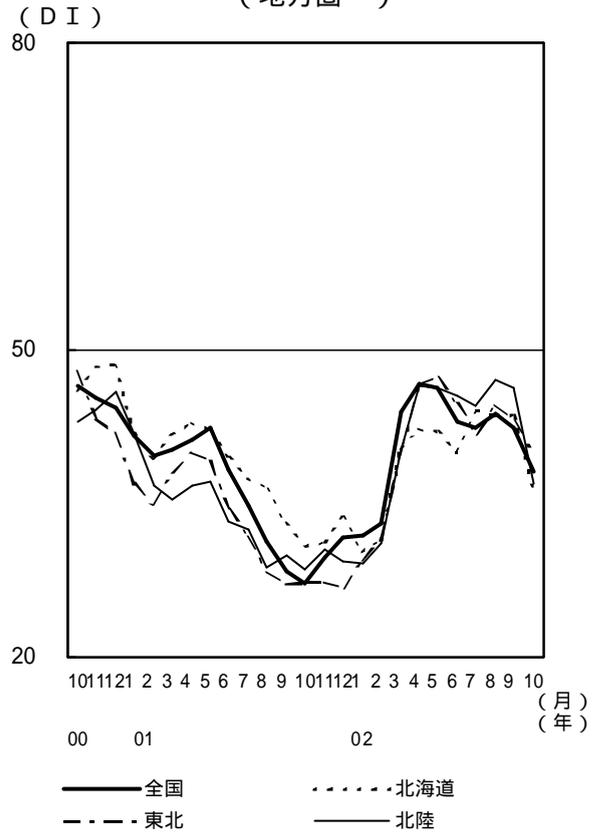
図表 8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2002						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		45.6	41.8	40.9	42.8	41.2	36.7	(-4.5)
北海道		40.4	37.0	42.5	40.2	40.5	33.6	(-6.9)
東北		46.3	43.7	39.2	42.9	41.2	39.5	(-1.7)
関東		45.5	40.3	41.0	42.9	40.9	35.0	(-5.9)
北関東		44.9	41.9	42.0	43.1	42.0	35.7	(-6.3)
南関東		45.9	39.3	40.5	42.8	40.3	34.6	(-5.7)
東海		46.4	40.4	37.9	42.3	42.3	41.0	(-1.3)
北陸		43.8	42.5	42.0	46.5	44.6	34.3	(-10.3)
近畿		41.1	40.5	41.2	42.9	38.9	33.4	(-5.5)
中国		50.0	46.8	45.8	46.6	40.6	43.0	(2.4)
四国		45.7	40.0	40.2	39.6	39.6	35.6	(-4.0)
九州		48.1	42.8	39.5	39.8	42.7	34.3	(-8.4)
沖縄		53.6	51.7	44.2	46.4	47.4	42.9	(-4.5)

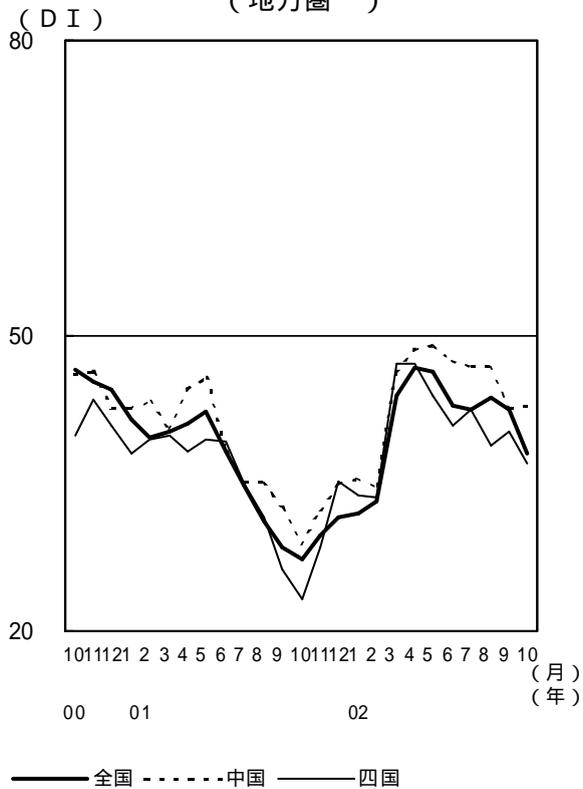
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



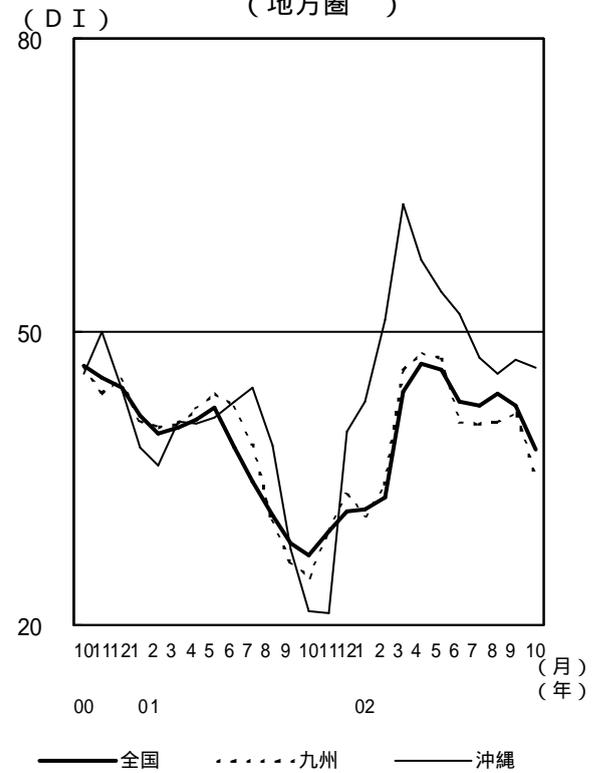
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、1 地域で上昇、10 地域で低下した。上昇したのは沖縄（4.1 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（8.9 ポイント低下）であった。

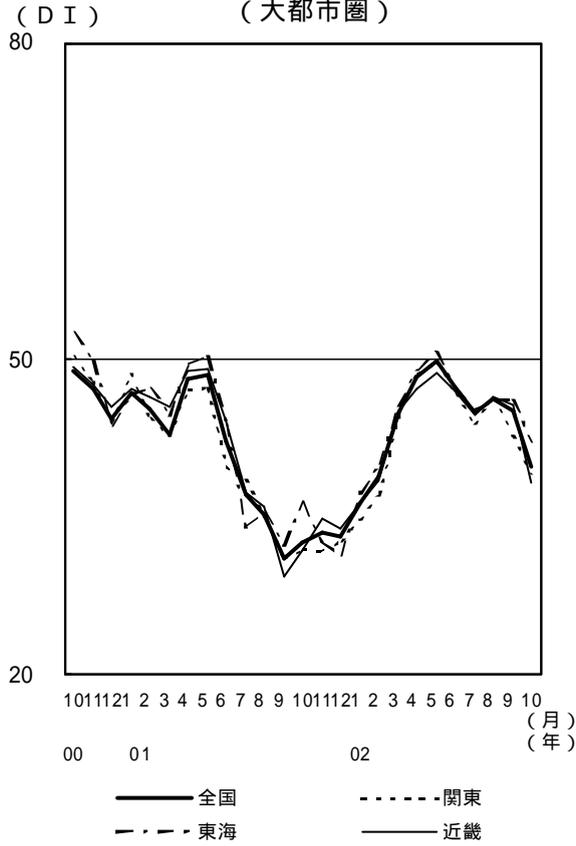
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2002 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		49.7	47.3	44.9	46.1	45.0	39.8	(-5.2)
北海道		48.5	44.9	46.0	45.7	44.8	37.6	(-7.2)
東北		50.8	47.1	44.6	46.9	44.2	38.9	(-5.3)
関東		49.7	46.7	43.8	46.3	42.7	39.1	(-3.6)
北関東		48.7	47.0	45.0	46.0	42.5	39.6	(-2.9)
南関東		50.3	46.5	43.1	46.6	42.8	38.9	(-3.9)
東海		50.7	47.3	45.1	46.1	46.2	42.2	(-4.0)
北陸		48.2	47.3	44.5	45.5	46.8	37.9	(-8.9)
近畿		48.6	46.9	44.7	46.5	45.7	38.3	(-7.4)
中国		50.1	49.3	47.5	47.0	48.5	42.6	(-5.9)
四国		49.5	49.2	43.5	46.4	46.1	42.0	(-4.1)
九州		49.5	47.5	44.7	44.5	44.8	38.7	(-6.1)
沖縄		54.2	51.8	49.4	44.4	45.3	49.4	(4.1)

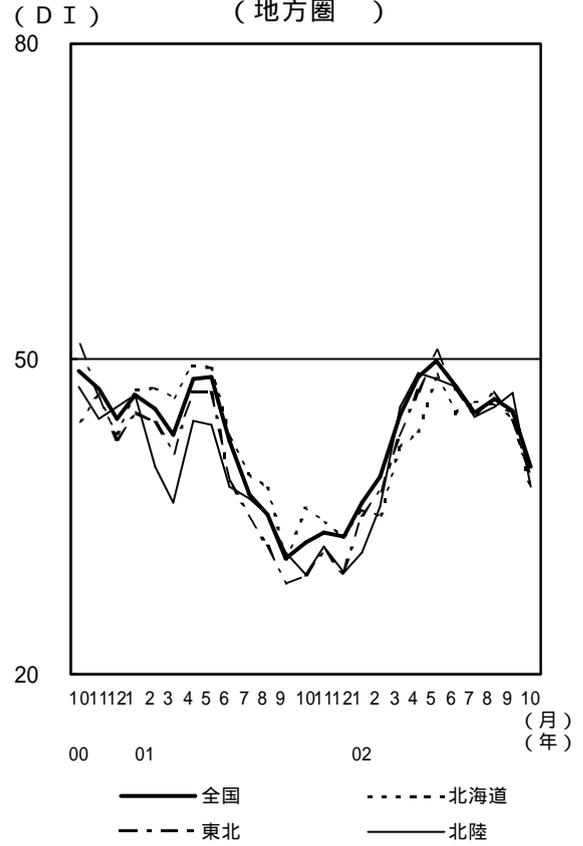
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2002 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		49.5	47.4	44.3	45.4	44.8	39.6	(-5.2)
北海道		46.3	44.5	44.1	44.3	44.2	36.3	(-7.9)
東北		50.5	47.8	44.3	45.9	44.4	39.5	(-4.9)
関東		49.7	47.4	43.8	46.5	43.4	38.4	(-5.0)
北関東		49.2	47.9	47.2	46.4	43.3	39.0	(-4.3)
南関東		50.0	47.1	41.8	46.5	43.4	38.1	(-5.3)
東海		50.3	46.8	43.4	44.1	45.8	42.2	(-3.6)
北陸		45.8	46.4	44.7	44.9	46.2	35.8	(-10.4)
近畿		48.6	46.6	44.4	45.3	44.5	37.7	(-6.8)
中国		50.0	48.9	47.5	47.1	49.6	43.2	(-6.4)
四国		50.0	49.6	41.7	46.3	44.2	42.8	(-1.4)
九州		50.4	48.6	44.7	43.8	44.8	39.2	(-5.6)
沖縄		54.5	48.3	45.2	39.3	41.4	48.2	(6.8)

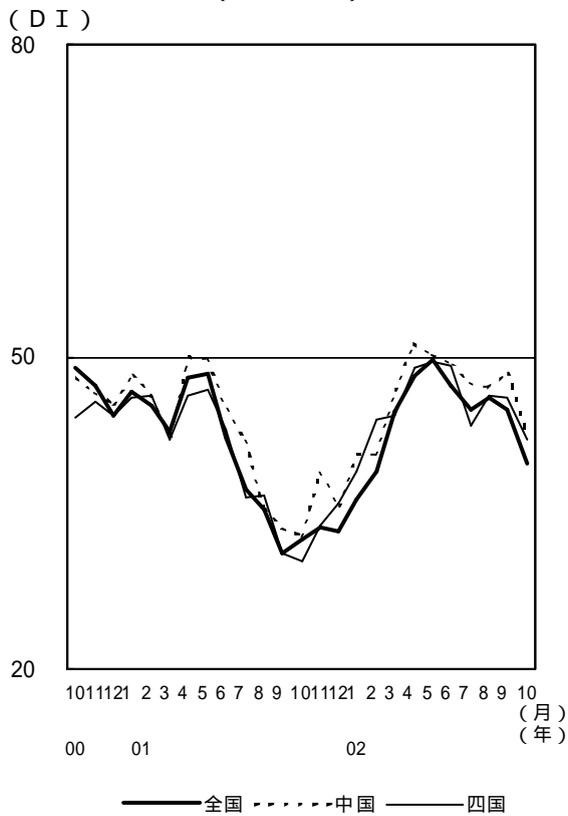
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



### III. 景気判断理由の要約

全国

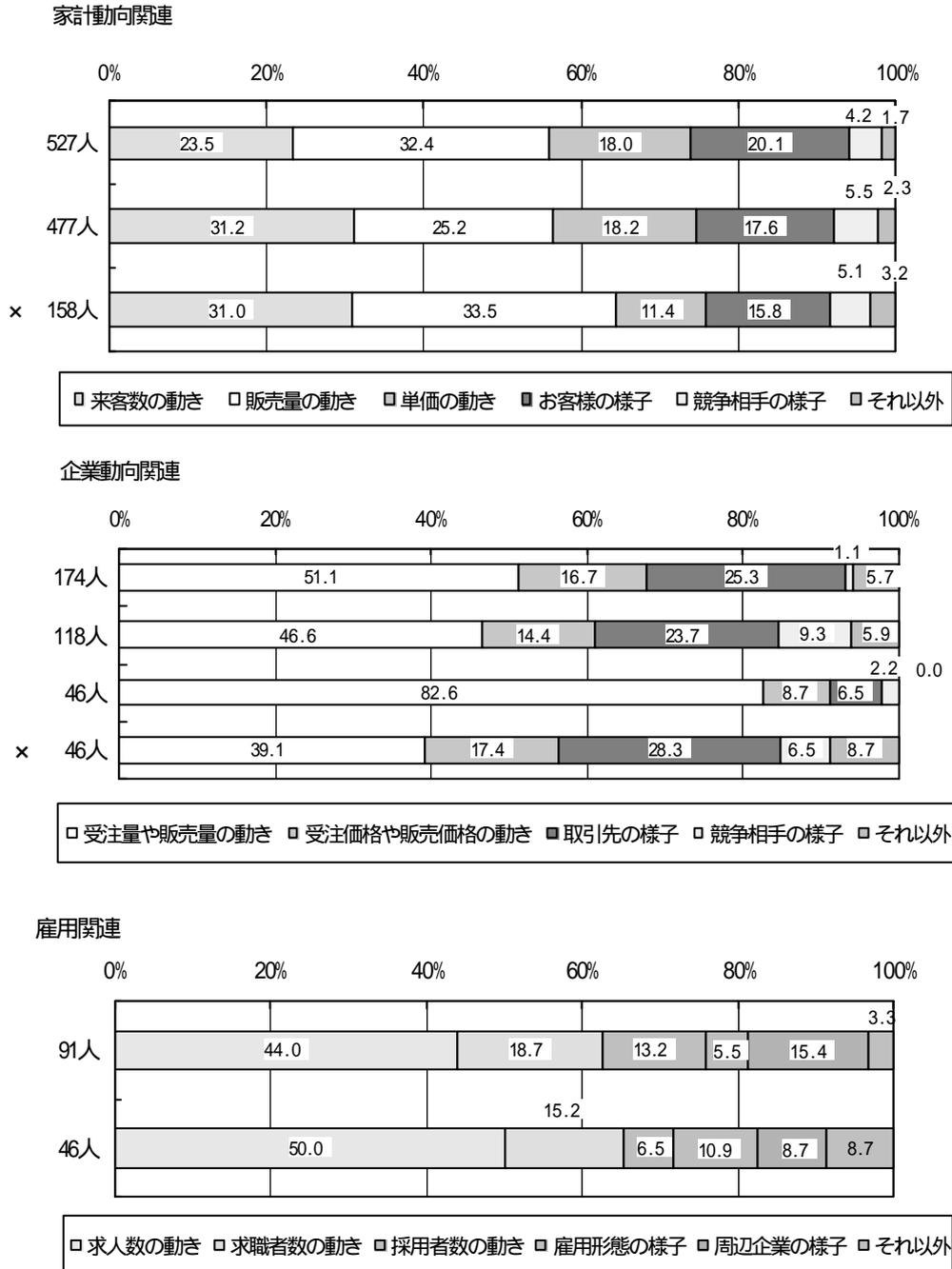
( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	・スーツ、ジャケット、礼服の単価が2～3か月前に比べて、2,000円から3,000円上昇している(中国=衣料品専門店)
		・夏以降、宝飾、時計等の高額品の売上にも陰りがみられる。不要不急の商品には買い控え意識が更に強まっている(近畿=百貨店)
		・客は料金に敏感になっており、宿泊、懇親会等の金額を返答すると断ってしまう客が増加している(北関東=都市型ホテル) ・10月前半は気温が比較的高かったため、秋物衣料が不振で、例年この時期に売れるジャケット等の動きが悪い(南関東=百貨店) ・10月より新メニューを打ち出し期待していたが、来客数が大幅に下回っている。他の飲食店も売価を大幅に下げたかと思うと、何杯食べたら一杯無料など、安いだけでなくよりプラスアルファでの販促を打ってきている(中国=一般レストラン)
	×	・10月はプロ野球の優勝セール等の反動及び、気温が高めに推移したことによる影響を受け、衣料品が苦戦している(北海道=百貨店) ・シーズン商品の動きが非常に悪く、婦人物のブーツは前年割れ、またスカーフやマフラーは前年の7割程度である(北陸=百貨店)
	企業 動向 関連	・当該地区において、ビルのリニューアル関連商品の売上が増加しており、営業部隊のフル稼働状態が続いている(南関東=電気機械器具製造業) ・製薬会社や電子部品会社から設備投資の受注が増えてきている(四国=電気機械器具製造業)
		・アジア方面への輸出が依然好調を維持している。国内においても自動車向け鋼板の生産が好調である。工場操業もほぼフル状態が継続している(中国=鉄鋼業) ・ここにきて企業格差が現われている。また、半導体業界の仕事量は、大手ともども変動が大きくなっている(九州=電気機械器具製造業)
		・安価な国外産原料を使った製品と国内製品の価格競争が激しく、企業は採算分岐点を大きく割り込み苦慮している(北海道=食料品製造業) ・新製品が出回らないため、従来製品のコストダウン競争がますます激しくなっている(北陸=電気機械器具製造業)
	雇用 関連	・採用動向全体の厳しさに変わりなく、一部に業容拡大をしている企業が採用を増やしているという状況も変わらない(東北=人材派遣会社)
		×
	先 行 き	家計 動向 関連
・今の時点でボーナス払いのお客が少なく、ボーナスを期待していない人が多いと思われる。このため、ボーナス時期の買い控えが予想される(北海道=衣料品専門店) ・団体客が増加する兆しはみえず、12月の忘年会等の予約も対前年比で落ち込んでいる。1月からの新年会も減少しそうである(北関東=観光型ホテル) ・大手造船所の事故の影響で、100社以上ある下請企業など、これから年末にかけているな面で影響が出てくる(九州=観光型ホテル)		
×		
企業 動向 関連		・原材料価格が少しずつ値上がり傾向になっているが、価格に転嫁できない現状では企業収益の圧迫が懸念される(東海=食料品製造業)
		・液晶の値段は急激ではないが今後とも下がり続け、下げ止まりの見通しが見つからない(中国=電気機械器具製造業)
雇用 関連		・会社更生手続中の大手機械メーカーの更生計画がまとまったが、多くの解雇者が発生する見込みであり、下請や関連企業への影響が懸念される(東北=職業安定所)
		×

(備考)

1. 「景気判断理由の要約 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の回答者数の理由別構成比」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の理由別構成比を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「特徴」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「特徴」欄は「現状」と同様である。

図表19 現状判断の回答者数の理由別構成比

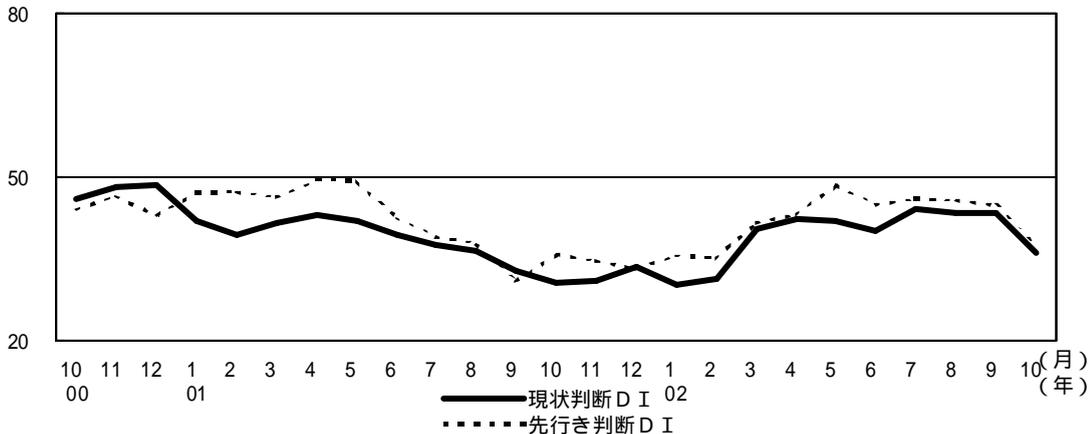


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・冬物衣料の品揃えはできているが、安くなってから買おうという傾向が強く、販売量の伸びにつながらない(百貨店)。
×			・将来に対する不安やデフレの懸念から借金を控える傾向にあり、今まで好調だったマンションの売行きが低調になってきている。以前は一戸建ては控えてもマンションは売れる状況であったが、今はマンションにも影響が出てきている(住宅販売会社)。
企業 動向 関連			・景気動向として受ける感触はそう悪くは感じないが、3か月前との比較では受注価格の低下もあり、横ばいの印象となっている(通信業)。
			・従来は道内が不振であれば道外に出荷するほか、販売価格の低下についても人員整理などの合理化等で対応できたが、ここにきて行き詰まりが出てきている(輸送業)。
雇用 関連			・宿泊、レストラン、宴会部門とも前年を上回っている(その他企業[コンベンション担当])。
特徴		・大型店の出店による小売業の求人の増加や、介護関係やアウトソーシングなどの求人が前年を大幅に上回り全体としても前年比10%の増加となっている(求人情報誌製作会社)。 ・3か月前と比べて求人広告件数に大幅な増減はみられないが、パート・アルバイトへのシフトが顕著になっている(求人情報誌製作会社)。	
		：防寒需要の月だが、これといった流行もないため昨年のもので間に合わせている客が多く、客の動きに変化がみられない(商店街)。 ：レストランや宴会利用客は安定しているが、宿泊客数は6月のサッカーワールドカップの後遺症がいまだいていない。米国テロで国内旅行が活発だった前年に比べると大幅な減少となっている(高級レストラン)。	
先行き	家計 動向 関連		・家電商品では最近、台所回りの商品がよく動いており、AV商品の動きが例年並となっている。今後は、ハイビジョン、プラズマTVなどで前年より販売台数が伸びると思うが、買い替え商品の単価が前年よりも低下しており、全体としては変わらない(家電量販店)。
			・現時点のボーナス払いの客が少なく、ボーナスを期待していない人が多いと思われる。このため、ボーナス時期の買い控えが予想される(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・1月、2月の受注量は前年同期と同じなので、やや出遅れている感はあるが、横ばいになるのではと予想している(その他企業[コンベンション担当])。
			・見積案件が少なくなっており、その少ない案件に何社もが競合し適正価格が維持できていない。粗利益が15%を割るようでは営業利益段階で赤字になるが、現状では10~12%の粗利確保が精一杯といった状況である(その他非製造業[機械卸売])。
	雇用 関連		・求人数は前年度に対してプラスに転じ始めているが、この傾向が更に上向きになるかどうかは不明である(求人情報誌製作会社)。
	特徴		：タクシー利用客の話を聞いていても、景気が少しでも良くなるような話はなく、これから冬に向かう北海道では観光シーズンも終わり、また、イベントの開催もなく、景気が良くなる要素がない(タクシー運転手)。 ：冬場の入込は農閑期の農業関係者が多いので、米の作柄が、道内一円、例年より悪くなっている今年は、農業関係者のマーケットが縮小し、やや悪くなる(観光型ホテル)。

(DI) 図表20 現状・先行き判断DIの推移



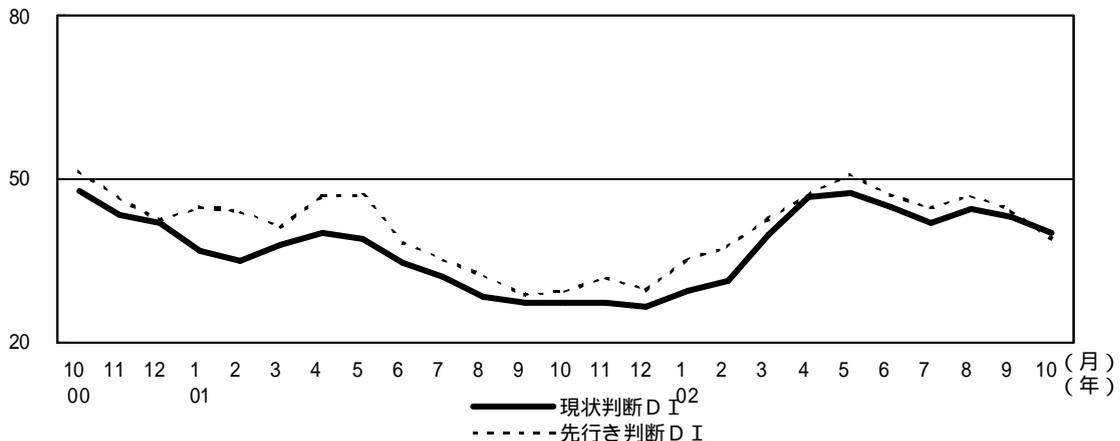
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・これまでは来客数の変化に全体が連動してきたが、最近では一人当たりの買上点数が減少するなど、来客数に変動が無くとも販売量が変化ようになってきている。店を選別し、必要な商品を必要な量だけ購入するというシビアな購買行動が強まっている(スーパー)。
			・9月に売れなかった秋物商品が、10月に入って売れ始めている(その他専門店[靴])。
企業 動向 関連			・ブランド力のある企業や、商品など付加価値の高いものは、それなりの価格を維持し、販売も順調である(経営コンサルタント)。
		×	・得意先のリスク回避が顕著になっており、同業他社との生き残りをかけた競争が激しくなっている(繊維工業)。 ・各取引先とも、従来製品が頭打ちになっていて、新製品開発も市場コストが厳しく、開発前からコストダウンの話が出されている。更に海外展開が加速し、従来の製品がストップする事態となっている(電気機械器具製造業)。
雇用 関連			・求人数そのものは、13年度の水準まで回復しつつあるが、企業の人員整理の動向などから、依然として不安要因は残っている(職業安定所)。
			・3か月前と比べ、新規の注文が増えている。その要因も将来につながるものが多く、当業界に関しては若干上向きである(人材派遣会社)。
特徴		：客は高機能で低価格のサービスに敏感であるが、新たな投資に対しては動きが鈍い(通信会社)。 ：依然としてディナータイムの客が少なく、景気が上向いているとはどうしても感じられない(一般レストラン)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・景気が悪いのに慣れ、それなりのペースでお金を使い、経済活動をしており、これ以上悪くはないが、かといってそれほど良くもならない(高級レストラン)。
			・経済に対する先行き不安感が、主婦層にまでも浸透し始めている。同時に一品単価の下落が依然続き、来客数に変化は無くとも楽観的な予測ができる環境になく、シビアな消費態度や一品単価の下落などの要因も加味すれば、むしろじわりじわりと厳しい方向に進む(スーパー)。
	企業 動向 関連		・携帯電話用部品のフル生産は続くが、為替の動向が予想に反してやや円高に動き出しており、輸出環境が悪化する(一般機械器具製造業)。
			・11月以降の受注が薄い状態で、特に12月商戦に向けての発注が、得意先からまだ具体的に出ていない(広告代理店)。
雇用 関連		・新規求人数は増加しているが、その大半はパートなど身分の不安定な求人である。また雇用保険被保険者数は今年3月から前年同月比で減少を続けている。先行きは不透明とする事業主がほとんどである(職業安定所)。	
特徴		：12月1日の、新幹線八戸開業効果で、全産業に明るいムードは出るが、企業の冬の賞与減少などが、今後の消費意欲にブレーキをかけるため、年末商戦は厳しい(スーパー)。 ：11月の入込は期待できるが、公共工事の減少により、地元の基幹産業である建設業が大きく冷え込み、その裾野が広い分地域全体が盛り上がらない状態であるため、忘年会セールスが一向に成果が上がらず厳しい(観光型旅館)。	

( D I )

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



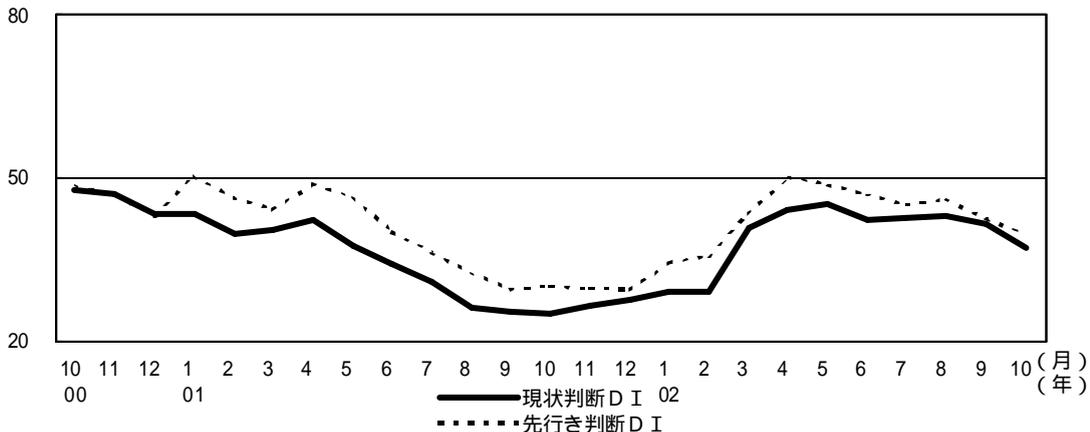
### 3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事量の減少から競争が激化し、体力が弱い会社の安値競争や仕事量確保のための安値取引により、一部の分野で値崩れが見受けられる(その他サービス業[情報サービス])。</li> <li>・大手企業の下半期契約は、値引き要求もあり減少傾向にある。新規のスポットコマercialの引き合いが出ているが、期間も短く小口化している(その他サービス業[放送])。</li> <li>× 年末に向けた販売促進広告が、予想より伸びている。掲載料金はシビアであるものの、6~8月の売上低迷をリカバーするために、飲食店で広告宣伝予算が増加しており、スタッフ確保の求人広告も増加している(広告代理店)。</li> <li>・秋口の展示会も成果が上がっていない。小売店の売上が伸び悩み、一段の仕入制限につながっているため、10月は販売面での落ち込みが大きい(その他製造業[宝石・貴金属])。</li> </ul>
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人倍率は若干上昇傾向にあり、企業の求人意欲にも改善がみられるが、時間給のフルタイム非正規従業員、パートタイムの求人が多く、求職者の希望条件とのミスマッチが拡大している(職業安定所)。</li> <li>・2~3年前は、男性といえば、若いフリーター希望が主体であったが、最近では、企業のリストラの結果、正社員への道が閉ざされ、派遣に活路を見出さざるを得ない状況から、男性求職者が高齢化している(人材派遣会社)。</li> </ul>
現状	特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>：客は料金に敏感になっており、宿泊、懇親会等の金額を返答すると断ってしまう客が増加している。やむを得ず、料金を1割強下げることになった(都市型ホテル)。</li> <li>× 住宅関連の資材製造では、人員を削減しているが生産は増えているので、残業を従来の月2~3時間から15時間程度に増やして対応している。20代~30代の若年層、40代後半~50代の中老年層の求職者数が増加しており、条件の厳しさがうかがえる(人材派遣会社)。</li> </ul>
先行き	分野	判断の理由
	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周囲でも、下向きの話ばかりが聞こえる。客はお金がないわけではないが、支出する機会がない、あるいはあえて支出しない状況であり、この傾向は今後も続く(コンビニ)。</li> <li>・団体客が増加する兆しはみえず、12月の忘年会等の予約も対前年比で落ち込んでいる。1月からの新年会も減少しそうである(観光型ホテル)。</li> </ul>
	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事量が増加している取引先が全くない。設備投資をする企業がないためか、銀行が低金利で金を貸したが、接近してきている(化学工業)。</li> <li>・カレンダー等の発注がピークを迎えるが、発注量の増加は全体の2~3%で、前年並みが2割、その他多くが発注量を減らしており、ゼロもかなりある(新聞販売店[広告])。</li> </ul>
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造業では海外部門が忙しく、国内は開発、試作で忙しい会社が目立つが、製造部門の落ち込みに歯止めがかからない(民間職業紹介機関)。</li> </ul>
	特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>：公務員の給料が下がる影響は一般の会社員にも出て、家計は一層引き締めに向かう。景気が上向き見込みはない(一般小売店[精肉])。</li> <li>：仕事以外では父親が家にあり自宅にマイカーがある時間が増えたことで、タクシー利用は減少している。企業もタクシー利用を制限しており、我々は四面楚歌の状態である(タクシー運転手)。</li> </ul>

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

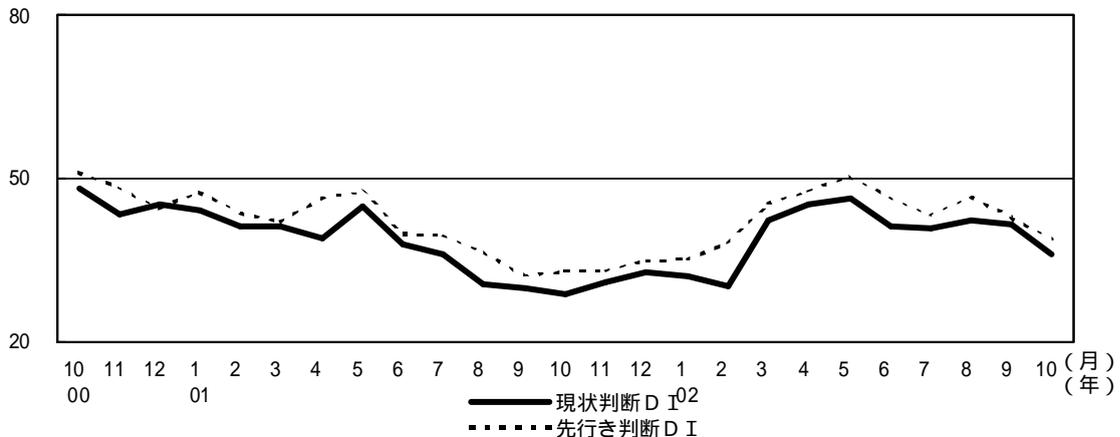


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・部下を連れて来ることが多かった客が、1人で来ることが多くなっている。管理職は、会食手当や給料の削減で、小遣いが少なくなっている(スナック)。
			・10月末にプロ野球の優勝セールがあり、前年並みの売上はどうか確保できているが、このような大規模な催事がないと物が売れない(百貨店)。
		×	・授業料の未納者が増加している。督促にもかかわらず、払えない人が増加している(その他サービス[学習塾])。
	企業 動向 関連		・取引先で、情報化設備投資の削減が強く要望されており、今年度の情報設備構築が見送りになるケースや、規模が縮小されるケースが増加している(その他サービス業[情報サービス])。
		×	・2003年問題を控え、テナントからの賃料値下げの要求が大幅に増加している(不動産業)。 ・夏物が長引いたため、秋冬衣料が停滞し、生産の受注が全くない(繊維工業)。
	雇用 関連		・自然災害による損害保険会社の短期的な派遣需要がかなりあったが、その他の受注に関しては、単発的なものが多く、安定的な長期の受注が少ない(人材派遣会社)。
×		・求人数が大きく減少している。費用をかけて大きな求人広告を出していた企業が、経費を削減しており、売上が減少している(新聞社[求人広告])。	
特徴		：当該地区において、ピルのリニューアル関連商品の売上が増加しており、営業部隊のフル稼働状態が続いている(電気機械器具製造業)。 ：耐久消費財である家電品の売上が、給料日と連動して変動しており、売上増減の幅が非常に大きくなっている(家電量販店)。	
先行き	家計 動向 関連		・2、3か月先も、消費者は住宅の買い時だという感覚を持ってない。自分がリストラにあうのではないかと不安に思っている客が、少なからずいる(住宅販売会社)。
			・冷蔵庫、掃除機、洗濯機、調理家電など、生活に必要な商品は売れているが、その他の商品は非常に悪い状態が続いている(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・工事案件がなく、将来の計画の話も出てこない。同業者も同様に話している(建設業)。
			・冬物が動いていないので、冬物から春物に入る1月頃の生産体制が厳しくなる(繊維工業)。
	雇用 関連		・新規求人数が多少は伸びているが、新規採用ではなく、入れ替わりの激しいサービス業等の欠員補充の求人である(職業安定所)。
	特徴		：百貨店の主要顧客である40~50代向けの婦人服の売上が、軒並み大幅な減少となっており、気温の低下による冬物の動きにも、力強さが感じられない。百貨店の客層への株価下落の影響は大きく、先行きの不安感がぬぐえない(百貨店)。 ×：求人側の経営者と話したが、銀行からの融資が受けられず、求人や採用どころではないという意見が非常に多い(人材派遣会社)。

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

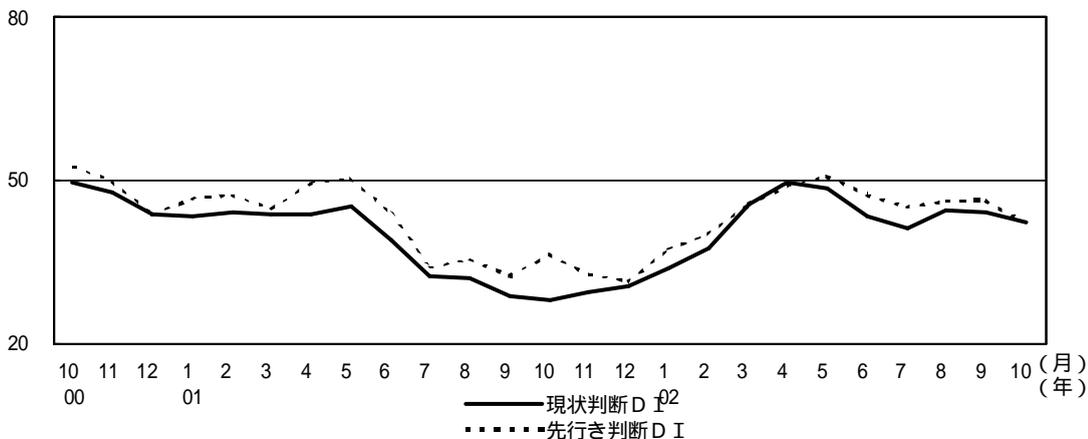


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
			<p><b>現状</b></p> <p>家計動向関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 来客数は少し増加しているが、客単価が低い(コンビニ)。</li> <li>・ 客の買い方はもともとシビアだったが、秋口から更に顕著になっている。確実に必要な物しか買わなくなっている(商店街)。</li> <li>・ 客は商品を幅広く購入するようになってきている。従来は安い物だけを購入していたが、最近では衝動買いがみられるようになってきている(スーパー)。</li> </ul> <p>企業動向関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受注量は一向に回復せず、むしろ減少傾向にある(鉄鋼業)。</li> <li>・ 百貨店、スーパーのチラシが上向き、サービス業は2ケタの伸びを示している(新聞販売店[広告])。</li> <li>・ 取引先の倒産など、信用面での不安が増大している。一方で、銀行の融資姿勢にも、いつ態度が変わるか不安を感じることも多い(金属製品製造業)。</li> </ul> <p>雇用関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造業を中心に、正社員よりも業務請負求人が増えているほか、契約社員や臨時、アルバイト採用が増加しており、雇用調整が進んでいる(職業安定所)。</li> <li>・ 求人数は増加傾向にある。しかし、労働者のスキル面でミスマッチがあり、雇用に結び付かないことが多い(アウトソーシング企業)。</li> </ul> <p>特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>： 中部国際空港、愛知万博、都市再生特別措置法に伴う都市再生プロジェクト関連の工事が始まっている。ただし、全般的に工事規模が小さく、受注量も少ないため、厳しい状況が続いている(建設業)。</li> <li>： 特売商品も販売量が以前より下回っている。高品質、増量商品も予定ほどは動かない。適量、適正価格の商品を求める堅実な買物態度がみられる(スーパー)。</li> </ul>
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・ 客単価の低下は依然として続いている。ボーナスの増加も期待できないため、この先も同じ様な状況が続く(百貨店)。
			・ 歳暮の減少が続いているが、今年は例年以上に買い控えられることが客の話からうかがえる(一般小売店[酒])。
	企業動向関連		・ 原材料価格が少しずつ値上がり傾向になっているが、価格に転嫁できない現状では企業収益の圧迫が懸念される(食料品製造業)。
			・ 1年近く横ばい状態が続いているが、海外移管される部門がまだ残っているため、若干悪くなる(電気機械器具製造業)。
	雇用関連		・ これまで順調に増加していたアルバイト、パートの求人の伸びが鈍化している(求人情報誌製作会社)。
特徴		： 規模は大きくないが、団体ツアーの予約が入っており、個人旅行も悪くない(旅行代理店)。	
		： 今年の冬はヒット商品がなく、冬のニットが秋口に店頭に出ていることもあり、冬本番に売るアイテムが不足している。このまま売上の悪い状態でセールに入る(百貨店)。	

( DI ) 図表24 現状・先行き判断DIの推移

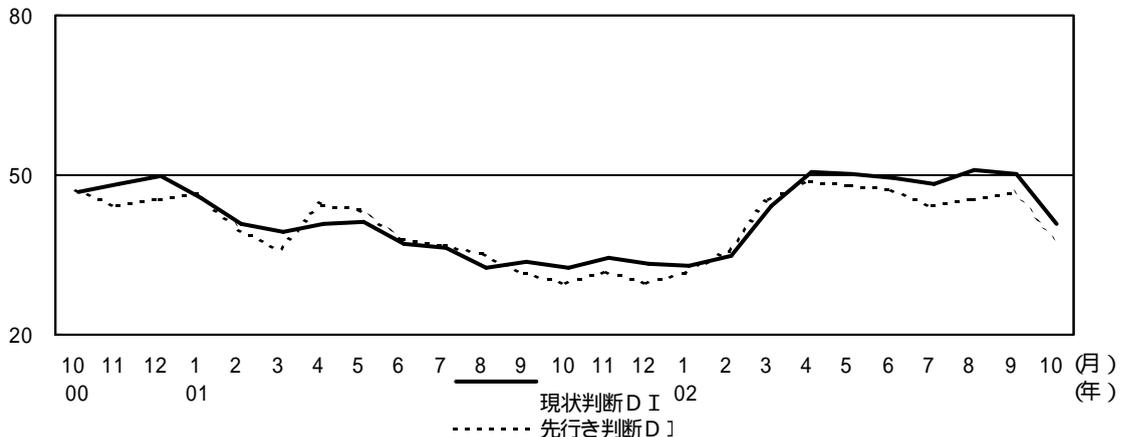


6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数は月ごとに減少し、客単価は依然下がったままである。客は余分な物を買わないため、一人当たりの買上点数も増えていない(スーパー)。
			・ 従来よりも下げ幅が小さくなっているが、すべての部門で単価が低下している。特に宿泊とレストラン部門が顕著であるが、稼働率の上昇や営業セールスにより、なんとかカバーしている(都市型ホテル)。
		×	・ シーズン商品の動きが非常に悪く、婦人物のブーツは前年割れ、またスカーフやマフラーは前年の7割程度である(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 依然として、受注価格、受注量ともに低下が止まらず、低迷状態である。競争相手もあまり芳しくなく、全体としては低下傾向である(輸送業)。
			・ 北陸3県の民間建築工事の競争入札で、採算割れの価格水準が続出しており、異常な状況が続いている(建設業)。
		×	・ 医家向け医薬品の受託製造受注が好調であった(化学工業)。 ・ 公共工事では「不調」や低入札価格調査につながる「保留」などの工事が増えており、各社ともなかなか受注ができないという厳しい状況下にある(建設業)。
	雇用 関連		・ 新規求人の増加傾向は産業全般に広がっているものの、依然として短期的需要による臨時、パート求人の割合が多い(職業安定所)。
			・ 派遣や臨時要員の求人が増加している(民間職業紹介機関)。 ・ 男子学生については4件の求人依頼があった。しかし、女子学生の求人はゼロで、内定率は前年に比べて7%低下している(学校[大学])。
	特徴		： 残暑が続いた後に急に冷え込んだため、秋物、冬物のニット商品が売れる前にコート類が動き始め、例年に比べて客単価が良くなっている(百貨店)。 ： 地域スーパーの競合がますます激化している。他店の折込チラシでも従来4割引が主流であった冷凍食品の価格が5割引に拡大し、それ以外の商品でも低価格化が進んでいる(スーパー)。
	先行き	分野	判断
家計 動向 関連			・ これからボーナス商戦に入るが、賞与支給額の減少が予想されるため、購買意欲の減退につながる(百貨店)。
			・ 年末を控えて、高額商品の売行きが困難視される。特に食品は現在の流れで推移するが、日用品や衣料品の高額商品の売上増加は全く期待できない(スーパー)。
企業 動向 関連			・ 携帯電話の新規加入数と毎月の通話料はやや減少しているものの、現在と同水準で推移する(通信業)。 ・ 大都市圏の工事受注量は現在とほぼ横ばいの水準を確保できる見通しである。北陸3県では多少の引き合いはあるものの、工事価格の改善が依然として見込めないため、受注を見合わせざるを得ないという厳しい事態が続く(建設業)。
雇用 関連			・ 新規求職者は減少しているが、依然として建設業や製造業などで事業縮小、倒産などの情報が多く、事業主都合による離職者は増加傾向にある(職業安定所)。
特徴			： 大河ドラマ放映の効果一巡による観光客の減少により、客室稼働率は前年並みと予想されること、また婚礼宴会の受注件数が伸びていないことなどにより、収入は前年を下回る見通しである(都市型ホテル)。 ×： コート、ジャケット類が前倒しで動き始めているため、本来の売れる時期に先細りになることが予想される(百貨店)。

(DI) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



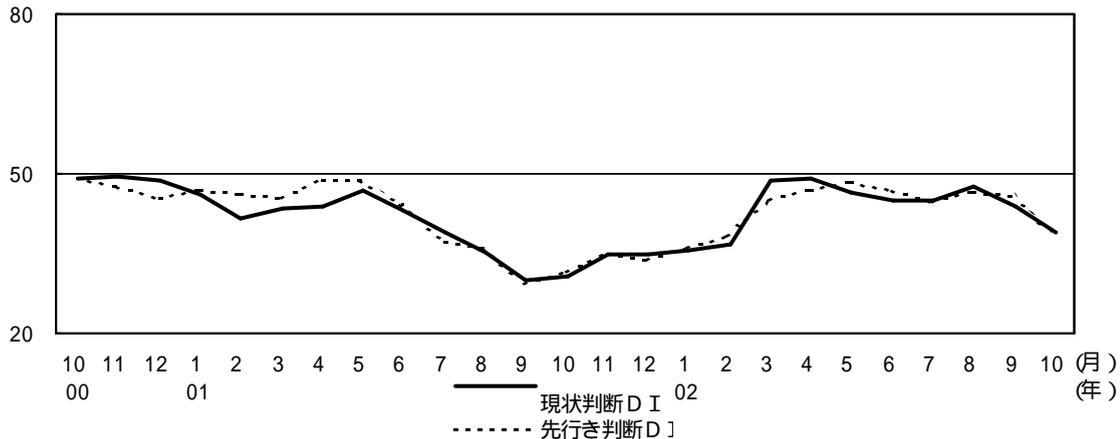
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・最近特にチラシや販売合戦が激しくなり、常識を超えた信じられない低価格で販売されたりしている(スーパー)。
			・夏以降、宝飾、時計等の高額品の売上にも陰りがみられる。不要不急の商品には買い控え意識が更に強まっている(百貨店)。
		×	・大阪駅周辺のホテルでは高級シティホテルを中心にインターネットサイトでの単価が大幅に下落している(都市型ホテル)。
	企業動向関連		・戸建分譲においてはチラシを大量に入れても集客力が非常に悪く、契約に至る確率が非常に低い(建設業)。
			・今まで減少することのなかった定番商品の受注量及び販売量が減少してきている(窯業・土石製品製造業)。
			・宅配貨物、商流貨物共に貨物量の若干の増加がみられる(輸送業)。
雇用関連		・必要な人員についても派遣、パートを採用する動きが活発化している(人材派遣会社)。	
		・業界における価格競争の激化によって専門業務を除く料金体系が低価格化し、収益率が低下している(人材派遣会社)。	
特徴		：宿泊、飲食、宴会各部門とも前年同月に比べ売上が減少し、特に企業の会議、宴会が減少している(都市型ホテル)。 ：不況により美容関係の費用が引き締められており、来店周期が長くなるなどの現象が顕著にみられる(美容室)。	
先行き	家計動向関連		・プラズマや液晶の薄型テレビが話題になり売上は徐々に伸びているが、単価がまだ高く爆発的なヒットにはなっていない(家電量販店)。
			・クリスマスの対象客である若年層に購買意欲がみられず、歳暮も法人需要の更なる停滞や単価、件数のダウンから苦戦が予想される(百貨店)。
	企業動向関連		・値引き合戦が加速し、利益度外視の市場が続いている(広告代理店)。
			・展示会等の催事が減少し、催事用の商品の仕入れがほとんどなくなっている(繊維工業)。
	雇用関連		・求人の職種が偏り、臨時、パートが多く、希望賃金との格差も大きい等、ミスマッチが続いている(職業安定所)。
	特徴		：カニ目当ての山陰、北陸方面等日本海側への客が前年を超えて推移している(旅行代理店)。 ×：中小企業の社長夫人等の来客が極端に減少しており、今後の見通しも悪化傾向にある(百貨店)。

(DI)

図表26 現状・先行き判断DIの推移

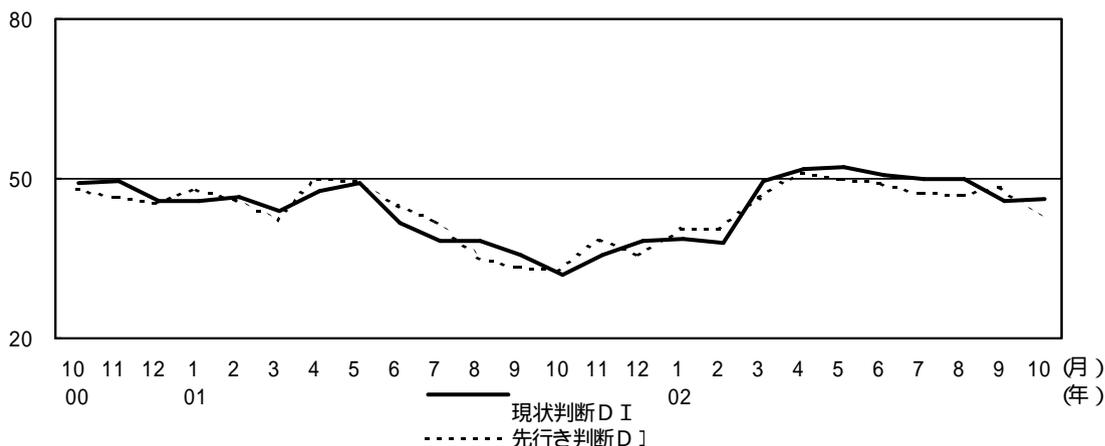


8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・ イベントがたくさんあり人出もあった割には、タクシーの利用が少なく、3か月前と売上は同じくらいである(タクシー運転手)。
			・ 乗客が非常に少なくなっており、紳士服の動きが特に悪く、買い控えが起こっている(百貨店)。
			・ パソコン等の商品は例年を割っているが、白物家電、季節商品を中心にやや伸びている(家電量販店)。
	企業動向関連		・ 客の新品に対する反応はまずまずであるが、主力商品については依然低迷しており、トータルでは変わらない状況である(一般機械器具製造業)。
			・ 秋のコートの受注販売の時期になってきたが、例年と比べると販売数量、受注数の落ち込みが顕著で、非常に厳しくなっている(繊維工業)。
			・ 新規受注の引き合いが出てきているが、生産が間に合わず、断るものが増えている(輸送用機械器具製造業)。
雇用関連		・ 製造業のリストラの動きは、一時的かも知れないが収まっており、新規求職も横ばい状態となっている(職業安定所)。	
		・ 雇用形態は、人件費の削減により、正社員からアルバイト、パートへのシフトが更に進んでおり、求人は若手人材へシフトしている(求人情報誌製作会社)。	
	特徴		： 客単価が上がってきており、客が値段の高いウイスキーをキープするようになってきている(スナック)。 ： 3か月前は休日出勤や残業をしなければ追いつかないほど仕事が多くあったが、今月は定時間でも間に合うくらいにまで仕事量が減ってきている(金属製品製造業)。
先行き	家計動向関連	判断	判断の理由
			・ どの曜日も客単価が上向かない状況が続いており、このままで推移する(スーパー)。 ・ 商品単価は下げ止まりの段階にきているが、販売量が増加していく要因がなく、停滞感も大きい(通信会社)。
	企業動向関連		・ 製品価格に上方修正の動きがあり、若干持ち直すと予想されるが、下期の見通しは依然として厳しい(化学工業)。
			・ 現在の受注量が減少傾向のため、2、3か月先の仕事量は更に減る(金属製品製造業)。
	雇用関連		・ 欠員補充の求人が多いが、経験者を募集しているため、経験のない者への求人が少なくなっている(職業安定所)。
	特徴		： 輸出を中心に引き続き堅調に推移するが、アジア方面での緊急輸入制限や米国経済の不透明感などが懸念材料である。国内経済も混沌としており、立ち直りの遅さにも懸念が残る(鉄鋼業)。 ×： 中高年を軸とした早期退職が増えているが、受け皿はほとんどない(人材派遣会社)。

(DI) 図表27 現状・先行き判断DIの推移

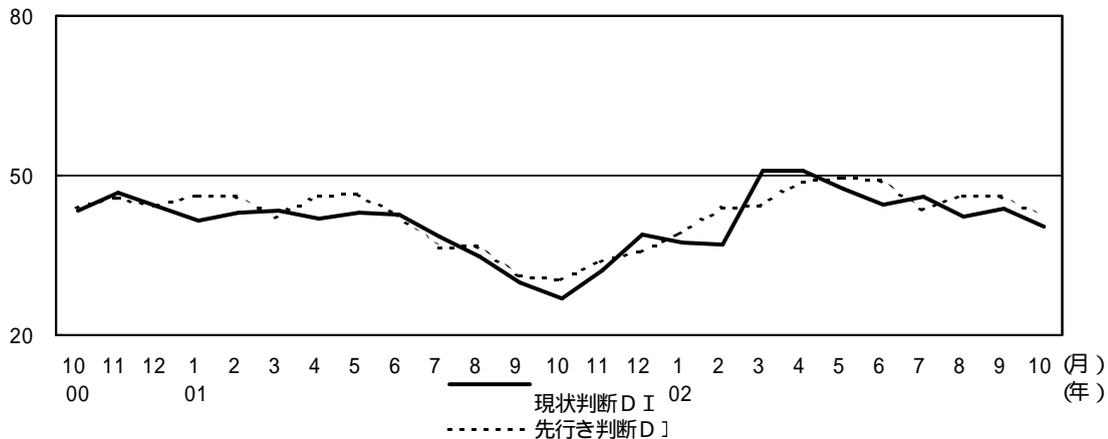


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
×			・販売量が大幅に減少している。また、解約する客についても、他社に移っているというよりも、携帯電話を手放している(通信会社)。
企業 動向 関連			・最近、輸入品が更に急増しており、産地の状況はますます厳しくなっている(繊維工業)。 ・低金利やペイオフ対策の一環として、1億~5億円程度の中小賃貸マンションの建設需要が一部の資産家から出てきているが、全体としては、あまり変わらない(建設業)。
		×	・製薬会社や電子部品会社から設備投資の受注が増えてきている(電気機械器具製造業)。 ・最近、会社整理、民事再生、自己破産といった相談が非常に増えており、いかに景気が悪いかうかがえる(公認会計士)。
雇用 関連			・面接回数の増加等、採用に慎重な姿勢が続いている(民間職業紹介機関)。
			・2~3か月前と比較して、約2倍の登録希望者が来店されている。このことから、仕事が少ないということがうかがえる(人材派遣会社)。
特徴		：食器洗い機の購入者に市から上限2万円の補助金が出ようになったため、販売量が増加している。また、高額なプラズマテレビ、液晶テレビ、デジタルハイビジョンテレビの販売量も増加している(家電量販店)。 ×：商店街全体の低迷が続いており、40年以上続いている年末抽選売出しを継続できるかどうかの状況となっている(商店街)。	
先行き	家計 動向 関連		・販促費を相当使って、やっと前年を上回る状況であり、販促費によるポイントサービスの政策がなければ、売上はほぼ横ばいである(スーパー)。 ・先行きの予約状況があまり良くない。販売価格の低下がずっと続き、なかなか歯止めがかからない(都市型ホテル)。
			・中国や中近東の対外市場の引き合いは活発になっているが、国内市場は相変わらず低迷している。中古建機の需要が堅調で、新建機需要につながるには時間がかかる(一般機械器具製造業)。
	企業 動向 関連		・中国や中近東の対外市場の引き合いは活発になっているが、国内市場は相変わらず低迷している。中古建機の需要が堅調で、新建機需要につながるには時間がかかる(一般機械器具製造業)。
			・賃貸物件に対する客の低迷に加えて、売買物件に対する客が激減している(不動産業)。
	雇用 関連		・新たな雇用に各企業とも見せず、求人広告も定期的ではなく、スポットで入れている。正社員の雇用を減らし、パート、アルバイトで賄う状況に変化がない(求人情報誌製作会社)。
	特徴		：景気が底を打った感じがあるが、良くなる要素がない(その他専門店[CD])。 ：求人数は落ち込みながらも一定数は確保できているが、内定がなかなか進まず、今後も急速に伸びるとは期待できない(学校[大学])。

(DI) 図表28 現状・先行き判断DIの推移

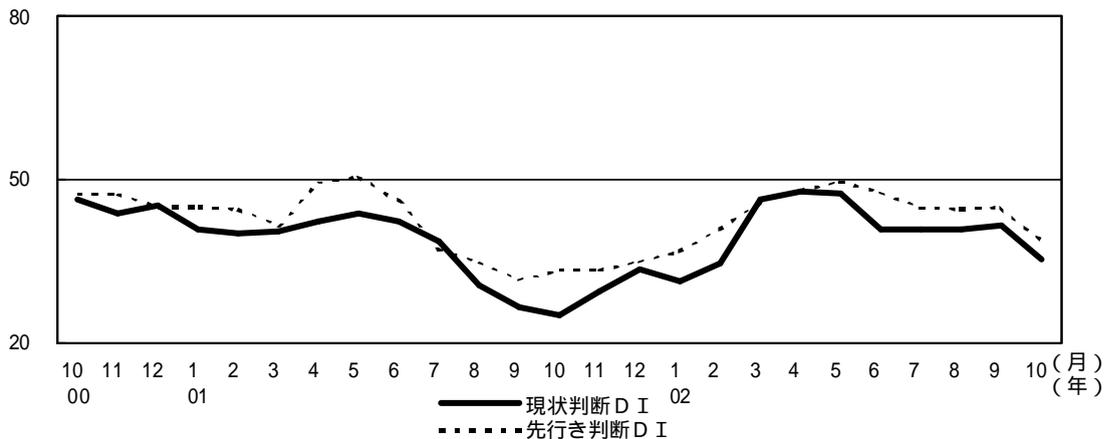


10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新型車投入にもかかわらず、販売量が前年に比べてさほど伸びていない(乗用車販売店)。
			・客単価は相変わらず低迷しているが、乗客数は増加している。しかし必要な物を必要な量だけ買うという心理状態は変わらない(スーパー)。
		×	・これまでは商品が安ければ売れていたが、近ごろは安くしただけでは購入せず、値段に見合う価値があるかどうかで客が購入を判断している(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・受注額は増加しているものの、利益確保は非常に厳しい(建設業)。
		×	・客は下がった価格を基準に更に価格交渉をかけてくるので価格の回復は望めない(金属製品製造業)。 ・物価が下がり続けており、国内での生産ではとても単価が合わず海外へ流れていくことが多い(繊維工業)。
	雇用 関連		・製造業を中心に若干の改善の動きが見られるが、その主流は請負業務、派遣事業等の求人である(職業安定所)。
×		・中規模の広告枠が増えている(新聞社[求人広告])。 ・正社員よりも3~4時間毎の短時間労働者を何人も雇うような雇用形態になっている(学校[専門学校])。	
特徴		：爆発力のあるヒット商品が見当たらず、あっても限られた世代だけに売れるので継続性がない。売上に関しても一過性のものであり、継続した伸びを示さない(百貨店)。 ×：大手造船所の事故の影響で市民の景気に対するマインドが悪くなり、お金を使わない気風がみえている(高級レストラン)。	
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計 動向 関連		・年末年始に向けて、客が明るい話をしない(タクシー運転手)。
			・大手造船所の事故の影響で、100社以上ある下請企業など、これから年末にかけているいるな面で影響が出てくる(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・企業の中で勝ち組と負け組が明確になっているが、これが顕著になりそうである(精密機械器具製造業)。
			・各企業とも生産のムラが生じており、先行きの見通しが立ちにくい。大手ユーザーの話では、装置機械部品も同様で、ますます不透明さが増してくる(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・求人開拓の際、今後の景気の見通しを聴取しているが、先行き不透明という回答が多い(求人情報誌製作会社)。	
特徴		：旅行予約の発生が遅くなっている中で、年末年始の動きは非常に良く、定番であるハワイ等においては予約が一杯であるほか、スキーや宿泊も順調に入っている(旅行代理店)。 ×：国内工場ではとても太刀打ちできない価格になっている。安いものしか売れなかったが、今は安いものでも売れなくなっている(繊維工業)。	

( D I ) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

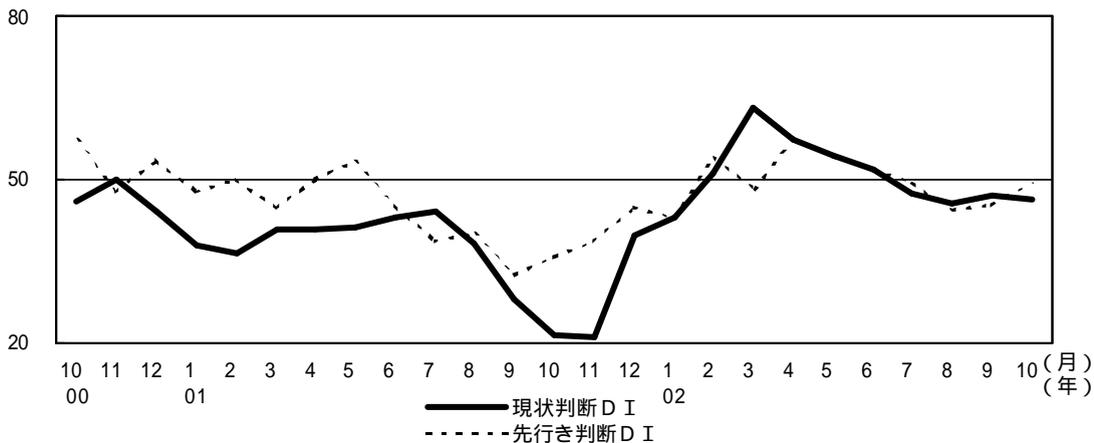


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 10月に県内最大のショッピングセンターがオープンし、当店の来客数に影響したが、これは一時的なものであり景気そのものの後退ではない(百貨店)。 ・ 住宅のリフォームや親が持つ建物の建て替えが多くみられる。不安感からか土地を購入して新築を建てるよりも安価に済ませる傾向が強まっている(住宅販売会社)。
			・ 主婦の財布のひもが緩んできた。レジ前に並べた菓子類を目についたら買って行く傾向がみられる(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・ 受注量が徐々に増加傾向にある(建設業)。 ・ 行政発注事業が従来の建設業からIT業界にシフトしてきており、IT業界も行政依存に陥ることが懸念される(通信業)。 ・ 問い合わせや成約件数が減少している(不動産業)。
		雇用 関連	・ 派遣スタッフから仕事を紹介してほしいとの問い合わせが多くなっている(人材派遣会社)。 ・ 9月の有効求人倍率は前月比で上昇する一方、新規求職者数も前月比及び前年比で増加している(職業安定所)。
	特徴		： 宿泊部門は順調に推移しているものの、地元客をメインとする宴会部門、料飲部門の動きが低調となっている(都市型ホテル)。 ： 県内最大のショッピングセンターがオープンしたことから、価格競争等、当分厳しい状態を強いられる(その他専門店[楽器])。
先行き	家計 動向 関連		・ 年末商戦では客の購買がセールや目玉商品に集中し、販売量は増加するが客単価は上昇しない(家電量販店)。 ・ 主婦や年配の客が増加し、惣菜類等がよく売れることからやや良くなる(コンビニ)。 ・ 不良債権処理の中で銀行の貸し渋りが表面化してくる。土地を購入し住宅を建てる場合は厳しい(住宅販売会社)。
		企業 動向 関連	・ 継続案件や新規顧客からの案件が確定してきたため、2~3か月後は収支的にかなり安定する(通信業)。 ・ 農産物の出荷状況にもよるが、現在のところ特段変わる様子はない(輸送業)。
	雇用 関連	・ 得意先が単価を非常に低く設定してくるため、依頼数は増えても業績は上がらない(人材派遣会社)。	
	特徴		： 宿泊部門は順調に推移するが、宴会・料飲部門では3か月後も大きな動きはない(都市型ホテル)。 ×： 外周部の大型店に客が流れており、中心商店街は非常に危機的な状況にある(商店街)。

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断 D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表 31 景気の現状水準判断 D I

(D I)	年 月	2002 5	6	7	8	9	10
合計		34.0	32.2	32.0	33.3	33.0	30.3
家計動向関連		35.3	33.0	31.9	33.6	33.1	30.0
小売関連		35.4	32.9	31.3	32.7	33.0	30.0
飲食関連		32.2	29.3	29.2	29.5	30.9	25.6
サービス関連		35.2	34.1	33.7	36.4	34.3	32.0
住宅関連		37.4	33.5	31.6	34.6	31.3	25.6
企業動向関連		32.7	31.4	33.2	33.0	33.1	30.8
製造業		32.0	31.7	35.1	33.8	33.9	31.9
非製造業		32.8	31.0	31.2	31.7	32.1	29.5
雇用関連		28.4	28.1	30.6	31.5	32.1	31.8

図表 32 景気の現状水準判断 D I (各分野計)

(D I)	年 月	2002 5	6	7	8	9	10
全国		34.0	32.2	32.0	33.3	33.0	30.3
北海道		30.5	27.4	30.7	31.3	35.2	27.9
東北		33.0	32.5	32.9	33.3	33.5	31.6
関東		32.1	30.1	30.8	32.1	31.5	28.5
北関東		29.2	28.6	28.6	31.0	29.8	27.1
南関東		33.9	31.0	32.2	32.7	32.5	29.4
東海		39.4	34.0	33.6	34.9	34.6	36.2
北陸		33.6	33.2	32.3	37.8	36.6	29.4
近畿		31.5	30.3	30.6	32.0	30.7	26.7
中国		37.9	37.9	36.3	37.9	35.9	34.5
四国		27.5	27.1	26.8	25.8	28.1	26.3
九州		37.4	34.7	32.2	32.7	32.2	30.5
沖縄		45.2	44.0	40.4	43.1	40.7	39.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。